

政策の柱	VI 持続的発展が可能な都市の自治基盤を確立するために	政策名 (基本施策名)	3 市民の相互理解と共生のこころを育む	施策名	③ 多文化共生の地域づくり
------	-----------------------------	----------------	---------------------	-----	---------------

1 施策の取組状況

主要な取組内容	施策指標の実績とH24末の見通し	指標の達成率	施策指標等 (最上段が、総合計画に基づく指標)	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)						達成率
					H19 基準年	H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 見込み	H23 H24見通し
・コミュニケーションに課題を抱える在住外国人の支援のための多言語での情報発信や生活相談・通訳ボランティアによる会話サポートなどの事業 ・市民と在住外国人の相互理解促進のための在住外国人と市民のネットワーク化支援や多文化共生の地域づくり ・平和の尊さへの思いの継承のための平和教育・平和啓発事業	◆ 各種の情報や活動場所の提供などの支援により、「在住外国人を支援する民間ボランティア団体の会員数」は着実に増加してきた。 ⇒ 平成21年度にソーシャルコーディネーター育成事業や多言語通訳登録派遣事業を開始し、在住外国人に対するきめ細かな支援体制が整ってきており、民間ボランティア団体の会員数は今後も増加する見込みである。	98.7%	在住外国人を支援する民間ボランティア団体の会員数	人	600	630	661	695	730	765	98.7%
						691	731	743	755	765	100.0%
課題	◆ リーマンショック以降の景気の低迷に加え、東日本大震災の影響で雇用環境はさらに悪化しており、在住外国人の生活が一層厳しくなることが予想されることから、日本人市民の差別感や不安感の発生につながらないよう、在住外国人と市民のネットワーク化や多文化共生の地域づくりなど、市民と在住外国人の相互理解を一層促進していくことが必要である。 ◆ 在住外国人に対する支援活動を行う市民が増えている一方で、市民意識調査結果の重要度・満足度は低く、多文化共生や平和について身近な問題と感じている市民の割合は低いことから、市民一人ひとりに対する意識啓発が重要であり、市民や外国人のニーズの把握や関係団体と連携した取組が必要である。		市民意識調査(重要度・満足度)			H20	H21	H22	H23		
					重要度	52.2	49.9	51.2	53.9		%
					満足度	17.7	18.3	21.2	21.3		%

2 重点事業の進捗状況

事業名	スケジュール		事業の進捗状況とH24末の見通し	課題
	前期	後期		
在住外国人と市民のネットワーク化支援事業			◆ 多文化共生・国際交流活動の中核団体である宇都宮市国際交流協会の会員数及びその他のボランティア団体の会員数は増加しており、民間団体が活発に活動している状況にある。 ⇒ 長引く景気の低迷などから、大幅な増加は期待できないが、市民活動団体への支援の継続などにより、今後も増加する見通し	◆ 在住外国人の定住化が進む傾向にあるとはいえ、外国人と身近に接する機会のない市民も多いことから、地域や大学など、国際交流団体や外国人支援団体以外の団体とも連携して事業実施に取り組む必要がある。

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値(上段:目標値, 下段:実績値)					重点度 (A~C) ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20	H21	H22	H23	H24			
						実績	実績	実績	実績	実績			
1	市民交流活動推進補助金	民間団体	H13	補助金交付団体数	団体	10	10	10	10	10	A	継続	市民団体の裾野を広げ、継続した活動ができるよう支援するため、継続して実施する。また利用団体を増やすため制度の周知に一層努める。
						2	4	5	6				
2	多文化共生の地域づくり事業	市民 (在住外国人)	H21	多文化共生啓発事業参加者数	人	—	55	55	55	55	A	継続	引き続き地域まちづくり組織などと協働で事業に取り組むとともに、多くの市民が興味や関心を寄せる内容を取り入れていく。
						—	41	17	46				
3	多文化共生ソーシャルコーディネーター事業	在住外国人	H21	ソーシャルコーディネーター講座受講者数	名	—	10	10	10	10	A	継続	在住外国人と市民のネットワーク化や多言語による生活相談の実施により、相談事案の複雑化の抑制や早期解決に引き続き努めるとともに、複雑化した相談事案にも対応できるよう、コーディネーターのスキルアップや関係機関との強化を図る。
				コーディネーターによる個別支援件数	件	—	—	24	24	24			
				—	—	2	4						
4	平和親善大使広島派遣事業交付金	宇都宮市平和親善大使広島派遣実行委員会	H12	平和親善大使数	人	13	25	25	25	25	A	継続	平和の尊さへの思いの継承を図るため、引き続き、平和親善大使として中学生を派遣する。
						13	25	25	25				

3 施策を構成する事務事業の活動指標

No.	事業名	対象者	開始年度	活動指標等	単位	指標の数値（上段：目標値，下段：実績値）					重点度（A～C） ※施策目標に対する寄与度	事業の方向性	施策目標を達成するための取組方針
						H20 実績	H21 実績	H22 実績	H23 実績	H24 実績			
5	平和のつどい実行委員会交付金	宇都宮市平和のつどい実行委員会	H12	平和のつどい参加者数	人	250	250	300	300	300	A	継続	平和意識の更なる高揚を図るため、今後も継続して支援していく。またさらに充実した事業となるよう、積極的なPR等効果的な支援を行っていく。
6	姉妹・文化友好都市との交流事業	市民	S62	派遣事業数	件	5	5	5	5	5	B	継続	相手都市や市民・民間団体のニーズを把握するとともに、姉妹都市に関する情報発信を強化し、市民が主体的に参画できるよう、支援を行う。また、相手都市に対しても宇都宮の魅力や東日本震災後の復興を積極的に発信していく。
				受入事業数	件	5	5	5	5	5			
7	外国人転入者支援事業	在住外国人	H23	多言語化した行政情報・表示数	件	—	—	—	5	5	B	継続	転入する外国人が生活するうえで必要となる情報の把握に努め、関係課等と連携を行いながら必要な情報提供を進める。
						—	—	—	5	5			
8	平和啓発事業推進補助金	民間団体	H21	平和啓発事業数	件	—	6	5	5	5	B	継続	平和啓発は継続的に行っていく必要がある、市民主体による取組を拡げていくために今後も事業を継続する。
						—	2	2	2	2			
9	国際交流協会補助金	宇都宮市国際交流協会	H9	宇都宮市国際交流協会登録団体数	団体	30	30	30	30	30	B	継続	地域における在住外国人と日本人との相互理解の促進や、在住外国人の日本語学習支援に重点を置いて活動している国際交流協会の機能を強化するため、支援を継続する。
				宇都宮市国際交流協会個人会員数	人	300	300	300	300	300			
10	宇都宮市戦没者追悼式	市民（戦没者遺族・海外引揚死没者遺族・公務殉職者遺族・戦災殉職者遺族）		宇都宮市戦没者追悼式出席者人数	人	500	500	500	500	500	B	継続	戦没者遺族が減少する中、多くの市民が平和への思いを新たに、戦争の悲劇を二度と繰り返すことがないように、継続して取り組む。
						400	400	350	320	320			
11	在住外国人自立化支援事業	市民（在住外国人）	H19	日本語ボランティア講座修了者数	人	30	30	30	30	30	B	継続	在住外国人の日本語学習環境の充実のため、引き続き事業を実施するとともに、より実践に即した講座内容に変更する。
						43	41	34	28	28			
12	多言語通訳登録派遣事業	市民（在住外国人）	H21	通訳ボランティア登録者数	名	—	40	40	40	40	C	見直し	在住外国人の定住化・多様化に合わせ、利用者増に向けて取り組むとともに、利用実態に即した効率的な実施手法に変更する。
						—	50	60	60	60			